令和3年度予算の概要

結 城 市

令和3年度予算の状況(一般会計)	1
令和3年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費…	2
令和3年度予算における主要事業の概要	
* 一般会計及び特別会計における名称及び予算額は、原則として結城市予算書「歳入歳出 予算事項別明細書 3 歳出 説明欄」の名称及び金額と一致します。	1
一般会計	3
国民健康保険特別会計	57
介護保険特別会計	58
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	62
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	63
農業集落排水事業特別会計	64
水道事業会計	65
公共下水道事業会計	66

令和3年度予算の状況 (一般会計)

(単位:千円)

																				(単位:	1 17/
目	的別	送	※ 数 弗	R. 此 弗	衛生費	光 禹 弗	農林水産業費	帝 十 弗	上 士 弗	泌 吐 弗	教育費災後	(害	小 佳 弗	諸支出金	前年度 繰 上 充用額	予 備 費	合 計A	構成比	令和2年	手 度	А-В
性質別		戒 云 貝	秘 伤 負	氏 生 賃	用 生 貢	力割負	水産業費	间 上 賃	上 小 貝	伯 的 賃	教 月 損 復	夏旧費	公俱复	出金	充用額	1、加 其	□ FIA	(用)以 儿	当 初B	構成比	В %
人件	費	181,769	1,020,572	628,098	214,362		188,804	97,873	260,727	15,985	383,821						2,992,011	17.2	2,926,272	15.6	2.2
物件	費	15,074	666,295	242,414	637,422	378	25,470	28,763	195,660	44,511	1,167,753						3,023,740	17.3	2,881,398	15.4	4.9
維持補	修費			1,028	373	38	500		148,247		23,570						173,756	1.0	157,050	0.9	10.6
扶助	費		18,810	4,281,954	4,389						345,568						4,650,721	26.7	4,629,856	24.7	0.5
補助		3,659	250,065	129,784	439,592	390	224,216	86,545	192,217	695,281	97,854						2,119,603	12.1	2,475,950	13.2	△ 14.4
普通 第	建 設 費		7,502	7,285	21,886		23,800	5,745	415,567	27,935	173,003			1			682,724	3.9	1,970,399	10.5	△ 65.4
(1)補	助		3,910		21,795				281,160								306,865	1.8	362,122	1.9	△ 15.3
(2) 単	独		3,592	7,285	91		23,800	5,745	134,407	27,935	173,003			1			375,859	2.1	1,608,277	8.6	△ 76.6
(3) そ																					
災 害 í 事 業	費											3					3	0.0	3	0.0	0.0
失業第	対策費																				
公 債	費			740									1,447,699				1,448,439	8.3	1,401,811	7.5	3.3
	金		4,642														4,642	0.0	4,858	0.0	\triangle 4.4
投資 沿出 資	及び 金																				
貸付	金							14,000			1,550						15,550	0.1	15,000	0.1	3.7
	金			1,610,959			87,716		597,136								2,295,811	13.2	2,236,403	11.9	2.7
前年度 充 用																					
予 備	費															35,000	35,000	0.2	35,000	0.2	0.0
合書	ŀΑ	200,502	1,967,886	6,902,262	1,318,024	806	550,506	232,926	1,809,554	783,712	2,193,119	3	1,447,699	1		35,000	17,442,000	100.0	18,734,000	100.0	△ 6.9
構成	比	1.1	11.3	39.6	7.6	0.0	3.1	1.3	10.4	4.5	12.6	0.0	8.3	0.0		0.2	100.0				
令和2	初B	193,952	3,126,485	6,806,926	1,513,709	856	524,638	265,880	1,666,341	803,105	2,396,033	3	1,401,071	1		35,000	18,734,000				
年大大	成 比	1.0	16.7	36.3	8.1	0.0	2.8	1.4	8.9	4.3	12.8	0.0	7.5	0.0		0.2	100.0				
<u>A-</u> B	<u>B</u> %	3.4	△ 37.1	1.4	△ 12.9	△ 5.8	4.9	△ 12.4	8.6	\triangle 2.4	\triangle 8.5	0.0	3.3	0.0		0.0	△ 6.9				

令和3年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳 入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 608,425千円

(歳 出) ・社会保障施策に要する経費 5,336,764千円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

					社 会	福 祉				社 会	保 険		仔	R 健 衛 2	生	
	事 業 名	障 害 者 福祉事業	高 齢 者福祉事業	児童福祉事 業	母子福祉事 業	生活保護事 業	小計	介護保険事 業	国民健康保険事業	後期高齢 者 医 療 事 業	小計	疾病予防 対策事業	医療提供体制確保事 業	小計	合 計	
	経	費	945,203	53,788	2,003,332	203,368	748,661	3,954,352	401,459	14,000	452,527	867,986	223,186	291,240	514,426	5,336,764
	牸	定 財 源	708,876	3,977	1,583,267	67,789	573,809	2,937,718	0	0	0	0	7,865	139,905	147,770	3,085,488
財		うち国県支出金	708,876	0	1,489,382	67,789	572,693	2,838,740	0	0	0	0	7,780	119,895	127,675	2,966,415
源		うちその他	0	3,977	93,885	0	1,116	98,978	0	0	0	0	85	20,010	20,095	119,073
内	_	一般財源	236,327	49,811	420,065	135,579	174,852	1,016,634	401,459	14,000	452,527	867,986	215,321	151,335	366,656	2,251,276
訳		うち社会保障 財源化分の 地方消費税 交 付 金	63,869	13,462	113,526	36,641	47,255	274,753	108,497	3,784	122,299	234,580	58,192	40,900	99,092	608,425

[※]介護保険事業及び国民健康保険事業については、保険給付費に対する一般会計からの繰出金を経費としている。 消費税引き上げ分は、各事業の一般財源の按分により充当している。

令和3年度予算における主要事業の概要

一般会計

// 八	ΠΙ				(+- n 1)
款	項	目	事業名称	予 算 額	事業内容
2 総務費	1 総 務管理費	1 一般管理費	行政改革推進事業	4,780	○市民の多様なニーズや高度情報化社会の進展に対応するため、AIやICTの効果的な活用により業務の効率化を図り、持続可能な行財政運営基盤を構築する。 ・議事録作成支援システムの導入 ・文書管理・電子決裁システムの導入
			ふるさと結城応援寄附金 推進事業	127,661	○「ふるさと結城応援寄附金」を推進し、積極的に自主財源を確保するとともに、地場産業の育成と地域活性化を図る。 ・返礼品の拡充 ・インターネットサイトを活用した周知啓発 ・返礼品カタログの作成
		2 人事管理費	職員研修事業	1,923	 ○地方分権の時代に対応した質の高い行政運営を進めるため、人材育成事業として各種研修等を実施し、職員一人ひとりの資質向上を図る。 ・市独自研修の実施 ・外部研修への派遣 ・資格取得助成 ・自主研究グループ活動事業補助

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		7 企 画 費	シティプロモーション事業	3,015	 ○本市の自然・食・文化・人が持つ魅力を発掘・創造し、市民や県内外の多くの人に関心を持ってもらうためプロモ―ション活動を行う。 ・首都圏及び近隣自治体でのPR活動(特産品、ノベルティ、パンフレットの展示・配布) ・各種SNSを活用した情報発信・まゆげった活用イベントの実施
			結城ブランド推進事業	576	 ○本市の様々な地域資源を「結城ブランド」として認定し、市内外に情報発信することにより、結城市のブランド化とイメージの定着を図り、地域の活性化を促進する。 ・結城ブランド品の認定・広報 ・結城ブランド紹介パンフレット作成・配布 ・プロモーションイベントへの出品

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			移住・定住促進事業	13,530	 ○本市への移住・定住人口の増加を図るため、「移住と仕事はセット」を基本に職と関連付けた事業の推進、情報発信、相談窓口の開設などを行う。また、地域課題の解決に向けた空店舗等の改修支援により、地域との関係性の段階的な深化を図るとともに、受け皿を見える化することで新たな関係人口を創出する。 ・企業交流による移住促進活動支援トライアルワークステイ、企業合宿の活動支援・トライアルワークステイ、企業合宿の活動支援・「工人材育成学生向け講座、ライター育成講座の開催・首都圏における移住相談窓口の開設・運営・移住・定住促進活動支援「30歳の同窓会」の開催・関係人口創出・拡大ふるさと市民制度等の実施・コワーキングスペース (yuinowa)の運営支援・カくわく茨城生活実現事業移住支援金東京圏からの移住を促すため、対象者に対し、国・県と連携して補助金を交付する。 ・空店舗改修事業補助金遊休店舗を活用するため、改修を行う者に対し、補助金を交付する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			地域おこし協力隊事業	4,747	○地域外の人材を積極的に受入れ、地域協力活動を通して定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら地域力の維持・強化を図る。・隊員1人を委嘱し、市役所移転後の北部市街地の活性化に資する活動を展開する。
			企業版ふるさと納税事業	3,000	○本市が行う一定の地方創生事業に対する企業からの寄附を活用し、地域 創生を活性化する。・SCBふるさと応援団(信金中央金庫)からの寄附を活用し、古民 家・空店舗等再生活用事業、外観修景補助事業を実施する。
		11 医 交 流 推 進 費	外国人一元的相談窓口設置 事業	5,946	 ○在留外国人に対し、行政に関する手続きの相談・通訳や、生活に係る適切な情報を提供するため、多言語で行う外国人一元的相談窓口を運営する。 ・市に関する手続きや業務、その他生活全般に関する相談・通訳・外国人向け「お知らせ版」の翻訳・発行・市に関する通知・案内文等の翻訳・作成

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		13 協働の まちづくり 推 進 費	市民参画・市民活動支援事業	2,798	 ○地域コミュニティや市民活動の活性化を進め、行政への市民参画を促すため、協働のまちづくりに対する市民の理解と意識の向上を図る。 ・ふれあい出前講座の開催 ・協働のまちづくり連続型講座の開催(一般市民、高校生対象) ・協働のまちづくり職員研修の開催 ・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・協働のまちづくり推進事業補助金(公募型補助金)制度の実施補助率1/2以内 補助限度額100,000円
			環境美化パートナーシップ 事業	322	○環境美化意識の高揚と地域コミュニティの活性化を図るため、市民団体等が継続的にボランティアで取り組む道路や緑地等の清掃・除草などの活動に対し、当該団体との合意に基づき、物品等の支給や用具の貸与、 傷害保険への加入、啓発看板の設置など必要な支援を行う。
			市民活動支援センター運営事業	590	 ○市民の公益的な活動を活性化し、協働のまちづくりを推進するため、情報の収集・発信、活動・交流などの拠点として市民活動支援センターを運営する。 ・市民活動に関する情報の収集・発信・市民活動に関する相談・交流・研修及び学習

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			コミュニティ活動推進事業	2,500	○戸野町町内会の子ども神輿修復事業に対し、(一財)自治総合センター のコミュニティ助成事業を活用して事業費の一部を助成することにより、 地域コミュニティの活性化を図る。
		月 女 共 同 参画推進費	男女共同参画推進事業	740	○男女共同参画について、市民の理解と意識の高揚を図るため、第3次男女共同参画基本計画に基づき各種事業を推進する。・基本計画における施策及び事業評価の実施、公表・啓発事業(男女共同参画推進講演会、講座、研修会の開催)・女性人材登録制度の周知、運用促進
		15 公共交通費	公共交通整備事業	33,003	 ○日常的な交通手段を確保し、生活の利便性と地域福祉の向上を図るため公共的交通として巡回バスを運行する。 ・運行車両 3台 ・市内8路線運行 ・委託先 城南タクシー(株) ○地域にあった持続可能な公共交通ネットワーク構築のため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画を策定する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		1 戸籍住民 基本台帳費	コンビニ証明書交付事業	4,722	○市民が身近なところで、早朝から深夜まで証明書発行サービスを受けられるよう、コンビニでの証明書交付を行う。・発行証明書 (住民票、印鑑登録証明書)
	-	1 交通安全 対策推進費	明るい地域づくり推進事業	3,303	 ○防犯灯設置事業 明るい地域づくりを推進し、市民の安全と犯罪の防止に資するため、自治会等で設置する防犯灯に対して助成を行う。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 新設分 15,000 円 (既設電柱使用)

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
		2 交通安全施設整備費	施設管理事業	10,964	○交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。また、 法律施行により有害物質を含む街路灯を処分する必要が生じたことに伴い、市管理の通学路街路灯をLEDに交換する。
			施設整備事業	495	○通学路街路灯を設置し、通学路における児童、生徒の交通事故防止及び 犯罪の抑止を図る。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
3 民 生 費	'	1 社会福祉総務費	避難行動要支援者対策事業	841	 ○災害時に避難行動要支援者が速やかに避難できるよう、地域支援の理解を深め、関係機関等と連携しながら支援体制を強化する。 ・災害時に自力避難が困難な高齢者や障害者等の名簿作成 ・支援関係機関で名簿情報を共有し、災害時における安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・適切な避難支援のための地域住民への制度の周知や啓発
			生活困窮者自立支援事業	17,222	 ○生活保護に至る前段階での自立支援対策強化のため、生活困窮者に対する相談や住居確保給付金の支給による支援及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を行う。 ・自立相談支援事業 就労その他の自立に関する相談支援及び自立に向けたプランを作成する。 ・住居確保給付金事業 離職ややむを得ない休業等により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者に対し、生活保護における住宅扶助に準ずる家賃相当の給付金を支給する。 ・子どもの学習支援事業 就学児童・生徒に対して、将来、生活困窮にならないように、小学4年生から高校生までにおける学習を支援する。 ・就労準備支援事業 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援する。

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
		3 障 害 者 福 祉 費	障害者相談支援事業	241	○関係機関との連携により、障害者(児)に対し情報提供や権利擁護に必要な支援等を行い、障害者(児)が、地域で自立し安心した日常生活・社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備を図る。 ・障害者(児)等を支えるネットワークの中核的な役割を果たす市地域自立支援協議会の活動の充実を図る。 ・関係機関のネットワークを強化し、支援者のスキルアップや地域の社会資源の開発・改善を進め、相談支援を充実させる。
			障害者社会参加促進事業	1,197	 ○障害者の社会参加を支援、促進するために次の事業を実施する。 ・障害者社会参加促進事業(市社会福祉協議会へ委託) レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興、点字・声の広報等発行事業、奉仕員養成研修事業(手話奉仕員・朗読奉仕員) ・障害者自動車運転免許取得費等助成金自動車免許取得費助成、自動車改造費助成
		4 老人福祉費	ひとり暮らし高齢者等緊急 通報システム整備事業	9,655	 ○ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯(どちらか一方が要介護4以上)が、 災害、急病、事故等のため救助を必要としたとき、消防本部に通報できる緊急通報装置を設置し、日常生活の不安の解消を図る。 ・緊急通報装置の設置、保守点検、機器更新(年1回) ・緊急通報装置ペンダント型送信機交換

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			高齢者世帯ケーブルテレビ 接続支援事業	2,100	○70歳以上の高齢者世帯に対し、災害時等の地域情報をいち早く得られる 環境整備を支援する。
		5 医療福祉費	少子化対策医療費助成事業	32,475	○安心して子育てができる環境づくりの一環として、子育て世帯の経済的 負担の軽減を図るため、妊産婦・小児(0歳から18歳まで)に対し、医 療費の一部を助成する。 ・助成対象 所得制限により、県が実施する医療福祉費支給制度が受けられな い妊産婦・小児 県の制度の対象にならない中学1年生から18歳までの外来医療費
		9 生きがい ふれあい センター費	施設運営管理事業	4,599	○高齢者等にふれあいの場を提供し、生きがい活動、健康増進及び介護予防を推進する。・施設管理委託先 (公社) 結城市シルバー人材センター
		1	要保護児童対策事業	320	○要保護児童等(要支援児童及び特定妊婦を含む)の早期発見や適切な保護及び支援を図る。・市要保護児童対策地域協議会の運営・児童虐待防止研修会の開催・「オレンジリボン運動」ほか、児童虐待防止啓発活動

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			ママパパ子育て応援事業	5,556	 ○保育所等に通園していない乳幼児(0歳~3歳児)を保育している保護者に対し、一時預かり事業を利用する際の費用を補助する。 ・1枚で1時間利用できる券24時間分(24枚綴り)を乳幼児の保護者に交付 ・一時預かり事業提供施設に業務委託
		2 児童措置費	地域子育で支援事業	37,295	 ○乳幼児を取り巻く環境の変化に対応するため、次の事業を実施する。 ・病児保育事業 事業内容 病気時、病気回復期の児童を専用施設で一時的に保育を実施する事業を委託する。 委託先 (医) 達生堂 城西病院 ・ファミリーサポートセンター事業 事業内容 子どもの預かり援助を希望する利用会員と援助を行う協力会員の調整を図り、会員相互をコーディネートする事業を委託する。 委託先 市社会福祉協議会 ・子育で短期支援事業 事業内容 一時的に家庭での養育が困難になった児童に必要な養育を実施する事業を委託する。 委託先 乳児院及び児童養護施設 ・延長保育促進事業 事業内容 認定保育時間を超えて延長保育を実施する市内の保育所及び認定こども園に補助金を交付する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
					 ・地域子育て支援センター事業 事業内容 乳幼児と保護者が相互交流を行う場を設け、当該場所で相談、助言、情報の提供を実施する施設に補助金を交付する。 ・一時保育促進事業事業内容 一時的に保護者による保育が困難となった乳幼児を昼間保育する市内の保育所及び認定こども園に補助金を交付する。
		5 放課後児童 健全育成費	放課後児童健全育成事業	69,117	 ○保護者が就労等により家庭にいない小学生の健全育成を図るため、授業終了後等に適切な生活の場を提供する事業を委託する。 ・委託先(13放課後児童クラブ保護者会)結城西小児童クラブ、結城西小第二児童クラブ結城西小第二児童クラブ、結城小学校学童クラブ結城小学校第二学童クラブ、結城小学校第三学童クラブは西小児童クラブ、城南小学童クラブは川北小学童クラブ、絹川小学童クラブ、川川小学童クラブ、上山川小学校学童クラブな川南小学童クラブ

款	項		目		事業名称	予 算 額	事 業 内 容
4	1 保 健 衛 生 費	2 予	防	費	予防接種事業	132,622	○乳幼児、小学生、中学生、高校生の接種年齢該当者及び65歳以上の希望者に対し、予防接種を実施し、疾病の予防・集団発生の予防に努める。また、令和元年度から3年間、風しんの追加的対策を行う。 ・予防接種ロタ、BCG、B型肝炎、麻しん風しん混合、四種混合、二種混合、日本脳炎、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、水痘、インフルエンザ、小児用肺炎球菌ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチン
					緊急医療体制事業	27,824	 ○在宅当番医(日曜当番)を市医師会に委託し、休日における地域の急病患者の医療を確保する。 ・委託内容 日曜・祝日、年末年始 午前9時~午後4時まで1日あたり2医療機関が実施 ○地域住民の救急搬送の円滑な実施を推進するため、市内の二次救急医療機関に対し救急搬送件数に応じた支援を実施する。
					新型コロナウイルスワクチン 接種事業	246,696	○対象となる全市民に対して新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		3 保健師設置費	妊産婦・乳児健康診査事業	47,661	 ○妊婦・産婦・乳児の健康管理のため、医療機関に健康診査を委託し疾病や障害の早期発見、早期治療・早期支援に努める。 ・妊婦 14回 ・産婦 2回 ・乳児(1歳未満)2回 ・新生児聴覚検査 1回(必要に応じ確認検査)
			乳児家庭全戸訪問等事業	1,331	○安心して子育てできるよう、家庭訪問等による子育て支援情報提供及び 指導助言を行う。・生後4ヵ月までの乳児がいる家庭を、保健師等が全戸訪問する。
			妊娠・出産包括支援事業	3,190	 ○妊娠期から出産・子育てまで切れ目ない支援を行うことにより、出産・子育てに係る父母の不安や負担の軽減を図り、安心・安全な出産・子育てに臨めるようサポートする。 ・利用者支援事業母子保健コーディネーターが全妊産婦を把握し、支援が必要な方に対しプランを作成し支援する。 ・産前・産後サポート事業産前教室、産後教室を実施する。 ・産後ケア事業宿泊型、訪問型で母体ケア、乳児ケアを実施する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			不妊治療費助成事業	4,200	 ○少子化対策の一環として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる「体外受精」及び「顕微授精」について、治療に要する費用の一部を助成する。 ・助成対象者 県の不妊治療費補助金の交付決定を受けた夫婦治療開始日における妻の年齢が43歳未満であること ・助成内容 特定不妊治療及び特定不妊治療に伴う男性不妊治療1回につき上限10万円
		4 保健事業費	健康診査事業	52,998	 ○疾病の早期発見のため各種健診を推進し、市民の健康保持に努める。 ・がんの早期発見・早期治療のためがん検診を実施する。 (胸部、喀痰、胃、大腸、乳房、子宮、前立腺等) ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として「検診手帳」及び「検診無料クーポン券」を子宮頸がん及び乳がん検診の該当者へ個別通知することにより受診勧奨する。 ・特定健康診査に準ずる健康診査を実施する。対象者 30歳から39歳の方40歳以上の生活保護受給者 ・健康増進事業として肝炎ウイルス検診及び骨粗鬆症検診を実施し、肝炎による健康被害の回避、進行の遅延等を図るとともに、早期に骨量減少者を発見して骨折の基礎疾患となる骨粗鬆症を予防する。

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			健康教育相談事業	895	○脳血管疾患や糖尿病で死亡する人の割合が国・県に比べ高いことから、 生活習慣病予防や生活習慣改善のため健康教育や相談事業を実施する。 また、健康診査の結果、「要医療」と判定されたにも関わらず受診に至 っていないハイリスク者に対しては訪問指導を実施する。
		6 環境衛生総務費	地球温暖化対策事業	261	○環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境に配慮した事務事業を継続的に行うことにより、地球温暖化防止などの環境負荷の低減に努め、環境管理体制の確立を図る。また、ゼロカーボンシティに取り組み、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す。 ・環境マネジメントシステム内部監査員養成研修・環境マネジメントシステム外部審査の実施・市民環境講座の実施
			空家等対策事業	3,522	 ○空き家等の管理不全な状態を防止することで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進に寄与する。 ・管理不全な空き家の助言、指導等・空家対策協議会・空き家等に関する情報収集・緊急安全措置実施委託 ○著しく管理状態の悪い空き家等の解体費用の一部を補助し、管理不全の空き家の解消を促進する。 ・空家等解体費補助事業 10件 補助限度額 30万円(補助率1/2)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
	2 清 掃 費	1 清掃総務費	合併処理浄化槽等設置事業	21,795	 ○公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽設置整備計画に基づいて浄化槽設置補助を行う。 ・補助対象 公共下水道認可区域、農業集落排水事業計画区域及び地域し尿処理施設整備事業計画地域を除いた区域 5人槽 6~7人槽 20基 10人槽 5基 単独浄化槽撤去費用補助
		2 廃 棄 物 型 費		82,100	○一般廃棄物を適正に処理するため、家庭から排出される廃棄物の収集を行う。・可燃物・不燃物収集委託 231日/年・粗大ごみ収集委託 216日/年・有害ごみ収集委託 12日/年
			不法投棄等監視事業	191	○地域における監視体制を強化する環境監視員を設置し、廃棄物の不法投棄を未然に防止するとともに、早期に発見し迅速かつ適切に対応することにより、地域の良好な生活環境と自然環境の保全を図る。 ・環境監視員 15人 ・一斉パトロール 年1回

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			資源物分別収集事業	49,595	○資源物を有効に活用するため、15品目の分別収集を行う。・資源物回収売却還元金・資源物分別収集委託(紙類・ビン類・缶類)
			ごみ減量化対策事業	204	 ○ごみ減量化の意識向上のため、市民を対象にした環境講座を開催するとともに、電動生ごみ減量化器具購入者に対し補助を行う。 ・市民環境講座 年1回 ・ごみ減量化器具設置補助 補助限度額 20,000円(補助率 1/2)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
5	1	1	雇用促進対策事業	260	 ○市内企業の人材確保支援及び若者の就職支援のための各種施策を実施することにより、地域経済の発展、若年層等の雇用促進及び定住化を図る。 ・高校等と市内企業との就職情報交換会 ・就職面接会 ・雇用促進対策セミナー ・高校生を対象とした職場見学バスツアー

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
款6農産	1	3		予算額 9,654	事業内容 ○農業振興地域整備計画策定事業 土地の有効利用と農業の健全な発展を図るため、概ね5年ごとに基礎調査を行い、社会経済情勢に合わせた農業振興地域整備計画を策定する。 ・作業計画、見直し方針、調整資料作成、変更説明資料作成、システムデータ作成、印刷製本(令和2、3年度継続事業) ○農林航空防除事業 安定的で高品質な水稲を生産するため、病害虫の広域一斉防除に必要な薬剤費及びヘリコプターチャーター費などの一部を補助する。 ・事業主体 市農林航空防除実施本部 ・実施面積 約661ha ・対象農家戸数 約1,000戸

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			認定農業者等育成事業	4,816	 ○農業経営基盤強化資金利子助成事業 認定農業者の農業経営改善に要する費用の借り入れに対して、利子の一部を補助する。 ・資金利用者 認定農業者 ・補助率 借り入れに対する利子の1/2 ○集落営農推進事業 集落営農組織が地域農業の振興を図るために、農作業の共同化・農業用機械の共同利用を目的として導入する機械整備費用の一部を補助する。 ・実施団体 認定農業者を中心とする地域営農集団・補助率 事業費の1/4以内(上限60万円) ○農業次世代人材投資事業 原則50歳未満の認定新規就農者が安定した経営を図るため、就農開始5年間において補助する。 ・補助対象者 原則50歳未満の認定新規就農者・補助金額 年間最大 150万円

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			農地中間管理事業	15,144	 ○茨城モデル水稲メガファーム育成事業 農業の成長産業化を目指し、概ね 100 haの大規模水稲経営体を短期間で育成するため、地域内の農地を対象経営体に貸し付ける農地所有者等へ、協力金を交付する。 ・対象経営体 農事組合法人宮崎協業(水稲経営面積 49ha) ・事業実施期間 令和元年度~令和3年度 ・事業区域 約250ha(令和3年度事業実施予定面積 約15ha) ・事業内容 (1)農地貸付協力金 ・交付対象 ① 農地中間管理機構を通して対象経営体に農地を貸し付ける農地所有者 ② 対象経営体への農地貸し付けに協力する耕作者に代替地を提供する農地所有者 ・交付単価 上限80,000円/10a (2)農地集約化奨励金 ・交付対象設定した地域内で対象経営体と農地の耕作権を交換する耕作者・交付単価 上限20,000円/10a

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		4 園芸振興費	園芸振興事業	2,698	○農業用廃プラスチック収集処理対策事業 使用済農業用プラスチック類の有効かつ効率的な収集・処理方法を検討 し、環境に優しい農業の推進と園芸農家の健全な発展を図る。 ・事業主体 結城市農業用廃プラスチック収集処理対策協議会 (1) 収集活動費 160,000円 ・補助率 定額 ・負担区分 市補助金 80,000円 JA北つくば 80,000円 (2) 処分費 ・補助率 農業用廃プラスチック 1 kg当たり 5 円 ・予定処分量 160,000 kg×5円 合計800,000円

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		5	畜産業振興事業	22,674	 ○家畜防疫事業 安全・安心な畜産物を生産し畜産経営の安定化を図るため、家畜伝染病 の防疫対策として、予防接種を行う畜産農家に対し、その費用の一部を 補助する。 ・豚オーエスキー病ワクチン予防接種 事業主体 市家畜畜産物衛生指導協会 定額補助 1頭当たり42円 ・PEDワクチン予防接種 事業主体 市家畜畜産物衛生指導協会 定額補助 1頭当たり100円 ・CSFワクチン予防接種 事業主体 市家畜畜産物衛生指導協会 定額補助 1頭当たり32円 ・牛疾病ワクチン予防接種 事業主体 市家畜畜産物衛生指導協会 灌棚助率 補助対象経費の1/3以内(100円未満切捨て) ○畜産環境対策事業 畜産環境の改善の推進を図るため、家畜ふん尿の害虫対策として、殺虫剤を購入する畜産農家に対し、その費用の一部を補助する。 ・事業主体 市家畜畜産物衛生指導協会 ・補助率 1/3以内(上限 1戸10,000円)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		6 農 地 費	土地改良事業	59,828	 ○農地及び土地改良施設の機能保持や強化のため、農家や施設管理者等が行う維持管理事業に対し、経費の一部を助成する。 ・用排水路改修工事用材料支給 田間地区 ・湛水防除事業 山川沼地区 ・山川沼排水機場維持管理負担金 山川沼排水機場 ・県単土地改良事業補助金 新宿新田地区 ・維持管理適正化事業補助金 健田地区 外2地区 ・多面的機能支払交付金 地域組織 10地区 広域組織 1地区
		7 霞ヶ浦用水事業費	畑地帯総合整備事業	47,260	○県営事業として実施する武井地区畑地帯総合整備事業の費用の一部を負担し、農地の大区画化や道路等の整備を推進して、農業生産性の向上を図る。 ・区画整理工 一式(うち埋蔵文化財発掘調査 7,700㎡) ・用排水工 一式

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
		8 農 道 舗 装 事 業 費	農道整備事業	21,000	 ○農道整備を行うことにより、農産物搬出時の荷傷み等を防止するとともに、農作業の効率化を図る。 ・農道測量調査委託 東茂呂 市道5188・5189・5181号線 測量調査 ・農道舗装工事 芳賀崎 市道2518・2521号線 L=310m W=3.1m 東茂呂 市道5188号線 L=170m W=3.4m 林 市道2159号線 L=140m W=4.0m
		10 農業再生対策費	農業再生対策事業	40,901	 ○主食用米過剰作付け解消奨励金 需要に応じた米の生産、需要のある作物の産地化及び担い手農業者の育成を図るため、新規需要米等の生産数量目標を超過した面積に対し交付する。 ・事業主体 市農業再生協議会 ・認定農業者 上限20,000円/10 a ・一般農業者 上限10,000円/10 a ○新規需要米奨励金 需要のある作物への転換及び米穀の需給安定の推進を図るため、新規需要米(飼料用米・米粉用米・WCS用稲・輸出用米)を生産する者のうち、目標達成者に対し交付する。 ・事業主体 市農業再生協議会 ・新規需要米の生産販売農業者 上限5,000円/10 a

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
75A	タ	П	学 未 石 が	J' 异 俶	 ○担い手育成支援対策事業水・陸田において、計画的多角的土地利用を行う担い手農業者の育成を図るため、4 haを超えて麦・大豆・新規需要米を二毛作で生産拡大に取組む集積転作実施者に対し、その面積に応じて助成する。・事業主体 市農業再生協議会・集積転作実施者 上限10,000円/10 a ○経営所得安定対策等推進事業経営所得安定対策等推進事業経営所得安定対策制度を推進し、農業経営の安定と食料自給率の向上及び農業の多面的機能の維持を図るため、事業運営する協議会に助成する。・事業主体 市農業再生協議会
					・補助率 10/10

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
7 商工費	1 商工費	3 商 振 興 業 費		16,290	 ○伝統産業活用事業本市の伝統産業である結城紬の振興とPR及び観光誘客を図るため、観光物産センターと伝統工芸館において結城紬の地機織りの実演を行う。・委託先 県本場結城紬織物協同組合 ○本場結城紬きもの貸出事業結城紬と和装文化のPR及び普及促進を図るため、市が所有する結城紬のきもの貸出を行うとともに、着付け支援等の管理業務を行う。・委託先 ゆうき着楽会 ○伝統工芸技術習得奨励補助事業結城紬製造技術の保存伝承、後継者育成・確保及び産地の安定化を図るため、結城紬の技術習得を目指す者に対して補助金を交付する。
			中心市街地活性化事業	6,617	○起業・創業支援事業地域資源を掘り起し、地域経済の活性化を図るため、本市で新たな事業経営を目指す起業者を対象にしたセミナーを開催する。・委託先 結城商工会議所

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
					 ○空店舗等活用事業 中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化区域内の空店舗を活用して、魅力ある専門店等を運営するために本市の起業・創業支援事業による支援を受けた者(証明書交付)に対して、店舗に係る改修費等に対し補助金を交付する。 ・空店舗活用補助 1年目 改修費の1/2補助 上限1,000,000円 2・3年目家賃補助 上限 500,000円 商業の活性化と観光向け商店の増加を目的として、一定の条件を満たした既存店舗等に対して、改装費等の一部を補助する。 ・商店版リフォーム補助 工事費等の1/4補助上限 250,000円 ○ (株) TMO結城支援事業(株) TMO結城が行う中心市街地の活性化事業に要する経費を補助することにより、中心市街地の活性化を図る。
		4 企業立地推進費	企業誘致促進事業	40,496	○企業の立地を促進し、産業振興及び雇用拡大を図るため、市内指定地区に事業所を新設又は増設した事業者に企業誘致奨励金を交付する。・令和3年度奨励金対象企業数 新設1社 増設6社

款	項	目	事業名称	予 算 額		事 業 内 容
		5 観 光 費	観光振興事業	11,318	○市観光協会支援事業 本市への観光誘客及び 要する経費に対して補助事業	観光振興を図るため、市観光協会が行う催事等に 助金を交付する。 内 容
					ゆうきさくらめぐり	桜の開花時期に周遊イベントを開催
					夏祭り中日イベント	夏祭りの中日に万燈神輿、子ども神輿等のパレ ード実施
					盆踊り大会	結城駅北口ロータリーを会場に開催
					祭りゆうき	踊りや伝統文化にふれあい、世代間の交流を図 る
					きもの day 結城	きものを着る機会の提供、結城紬の素晴らしさ を発信
					宣伝広告	ホームページの運営やSNSによる情報発信
					部会活動	いばらきよいとこプラン、駅からハイキング等 のイベント開催、イルミネーション参加
					観光キャンペーン活動	ゆうき観光大使等による各種観光キャンペーン への参加・派遣

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
			観光情報発信事業	2,693	 ○令和4年に放送が予定されているNHK大河ドラマに、結城家初代当主、 結城朝光が登場予定であることから、関連する歴史コンテンツの発信を 行い、観光誘客の一助とする。 ・実施内容 結城朝光特設ホームページの開設 歴史講演会の実施 結城朝光展の実施 PRグッズの作成
		7 工業団地整備推進費	工業団地整備推進事業	7,925	○新たな工業団地の整備計画について、地権者との合意形成や関係法令手続きを行い、事業化を推進する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
8 土 木 費	1 土 木管理費	2 地籍調査費	地籍調査事業	17,259	 ○国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の境界や権利関係を調査し、地籍 簿及び地籍図を作成することにより、土地に関する基本資料を整備する。 ・結城Ⅲ地区(大字結城、小田林の各一部) A=0.62km 地籍図、地籍簿の作成、成果の閲覧 ・結城Ⅳ地区(大字結城、小田林の各一部) A=0.38km 地籍図案の作成、各筆面積計算 ・結城V地区(大字結城の一部) A=0.46km 道路、水路、民有地の境界確認 一筆ごとの権利調査及び測量
	2 道 路 橋 梁 費	2 道路維持費	市道舗装補修事業	110,000	○道路舗装の陥没、段差、路肩の崩れ等を補修し、安全な状態にする。・市道舗装補修工事(箇所付け15箇所、その他市内一円)・原材料の購入
			市道舗装修繕事業	5,000	○老朽化による劣化や損傷した道路舗装を計画的に修繕し、安全な状態に する。 ・舗装修繕工事(田間)
			市道排水整備事業	35,000	○道路の排水不良を解消するため、雨水排水施設を整備する。・市道排水整備工事(箇所付け5箇所、その他市内一円)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			交通安全施設整備事業	10,000	○交通事故防止のため、道路反射鏡、区画線、警戒標識等を設置する。・交通安全道路施設整備工事
			橋梁維持補修事業	54,500	○橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕工事及び定期点検を実施する。・橋梁定期点検 N=32橋・橋梁修繕工事 N=27橋
			市道0109号線舗装整備 ・街路灯LED化事業	46,000	○歩道のバリアフリー化及び車道の整備を行い、駅から新庁舎へのアクセス向上を図る。また、既存照明をLED化することにより、電気料の削減及びより快適な交通環境を目指す。 ・街路灯LED化工事 N=24基 ・歩道改修工事 L=900m
		3 道路新設 改 良 費	市道5234号線道路改良 事業	63,000	○道路拡幅により、通学児童の安全確保と地域間交通の円滑化及び利便性の向上を図る。・不動産鑑定委託・公有財産購入・物件移転補償

款	項	I	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			市道0115号線道路改良 事業	18,000	○道路拡幅により、通学児童の安全確保と地域間交通の円滑化及び利便性の向上を図る。・測量調査委託・設計委託・物件補償調査委託
			市道3427号線道路整備 事業	11,000	○道路舗装を実施することにより、避難路の確保及び利便性の向上を図る。 ・道路改良工事(繁昌塚) L=200m
			市道整備事業	59,594	 ○道路の拡幅や道路の舗装を実施することにより、交通の円滑化と利便性の向上を図る。 ・測量調査委託 ・不動産鑑定委託 ・道路改良工事(5箇所) ・舗装新設工事(6箇所) ・道路改良附帯工事 ・公有財産購入 ・物件移転補償

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
		1 都市計画総務費	立地適正化計画策定事業	7,282	○「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方で、居住及び医療、福祉、商業その他の居住に関連する施設の立地を誘導する区域の設定や施策、防災・減災に向けた防災指針の検討を行い、令和2年度から3ヵ年で立地適正化計画を策定する。 ・立地適正化計画策定支援委託
			まちづくり活動推進事業	10,255	○北部市街地を中心とした貴重な歴史的建造物が残る街なみや文化資源等を守り活かしながら、良好な景観形成を誘導し、誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを推進する。 社会資本整備総合交付金を活用し、街なみ環境整備事業地区内で、景観に配慮した道路美装化工事のための実施設計及び街なみ環境の向上を推進するための修景工事費等に対する補助金の交付を行う。 ・道路美装化実施設計委託 ・街なみ整備助成事業修景施設整備補助金
			住宅・建築物耐震改修事業	2,731	 ○昭和56年以前に建築された民間木造住宅の安全性を確保するために、耐震対策に必要な改修費用の一部助成を行うことにより、耐震化促進を図る。 ・木造住宅耐震診断士派遣事業 3戸 ・木造住宅耐震設計改修費補助 2戸 ・木造住宅耐震シェルター設置費補助 2戸

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
		5 公 園 費	都市公園整備事業	18,012	○「結城駅周辺地区都市再生整備事業」により、市民の憩いと交流の場と なる安全・安心・魅力的な空間を提供するため、都市公園の整備を行う。 ・南部中央公園改修工事 ・浦町児童公園トイレ改築工事 ・浦町児童公園トイレ改築工事監理委託
			防災拠点整備事業	64,284	○「結城駅周辺地区都市再生整備事業」により、元公民館跡地を防災拠点 として整備し、災害発生時に市民及び観光客等が迅速に避難できるよう 街の防災機能強化を図る。 ・耐震性貯水槽新設工事
		6 北西部地区 土地区画 整理事業費	富士見町土地区画整理事業	10,733	○北部地域の住環境整備のため、富士見町土地区画整理組合の区画整理事業に係る運営費に対して補助金を交付する。・富士見町土地区画整理事業補助金事業運営費補助
			逆井土地区画整理事業	29,829	○北部地域の住環境整備のため、逆井土地区画整理組合の区画整理事業に係る運営費に対して補助金を交付する。・逆井土地区画整理事業補助金事業運営費補助

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			四ツ京土地区画整理事業	33,332	 ○北部地域の住環境整備のため、四ツ京土地区画整理組合の区画整理事業に係る運営費に対して補助金を交付する。 ・四ツ京土地区画整理事業補助金事業運営費補助 ・社会資本整備総合交付金事業市補助金区画道路整備工事舗装 L=80m物件移転補償 11件
			組合施行土地区画整理推進事業	100,000	○富士見町、逆井及び四ツ京土地区画整理組合の財政状況適正化のため借入金元金償還費を助成することにより、北部地域の区画整理事業の促進を図る。・借入金償還費助成金
		7 友 愛 メルヘン橋 管 理 費	施設管理事業	18,486	 ○結城駅に架る友愛メルヘン橋の利用者に、安全・安心・快適に利用してもらうために施設管理を行う。 ・メルヘン橋年間管理委託 清掃・電気保安管理・消防設備点検・エスカレーター設備点検・結城駅南口エスカレーター改修工事 エスカレーターステップリニューアル工事

耐久性向上を図り、安全で快適な住宅を提供できるようにする。 ・市営住宅長寿命化改修工事 城西アパート 1棟	款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
	款	4	1			 ○老朽化した市営住宅の長寿命化工事を行うことにより、建物の劣化防止、耐久性向上を図り、安全で快適な住宅を提供できるようにする。 ・市営住宅長寿命化改修工事

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	消防団活動事業	30,732	○非常備消防機関である消防団に対し、火災や災害等の緊急時の出動及び 予防啓発活動等に対する手当並びに福利厚生の他、活動に必要な装備を 配備することで、消防団活動の充実を図る。
		3 消防施設費	施設整備事業	10,621	 ○市が管理している消防水利施設の補修を行い、消防体制の強化を図る。 ・防火水利標識補修工事 25箇所 ・消火栓表示ライン工事 30箇所 ・防火水槽改修工事 7箇所 ○現存消防水利施設の管理状態を把握し、緊急事態に常時対応できるように、整備修繕、維持補修を行う。 ・消火栓の維持管理、防火水槽用水の確保
			消防ポンプ自動車購入事業	21,836	○老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、地域消防体制の確立を図る。 ・消防ポンプ自動車 1台 ・配置先 第10分団
		5 災害対策費	国土強靱化地域計画策定 事業	8,300	○大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取り組みとして実施するための計画を策定する。

項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		避難施設·備蓄体制整備 事業	3,287	 ○デジタル簡易無線用アンテナ設置 避難所にデジタル簡易無線用アンテナを設置し送受信能力を向上させることで、災害対策本部等との迅速で確実な情報伝達を図る。 ・市内小中学校 12箇所 ・かなくぼ総合体育館 1箇所 ○戸別受信機用アンテナ設置 避難所に戸別受信機用アンテナを設置し、防災行政無線の放送が受信可
				能となることで、避難者へ正確な情報提供を図る。 ・避難所 12箇所 ○避難所戸別受信機購入 ・避難所 12箇所
		総合防災訓練開催事業	841	 ○地域防災計画に基づき、大規模災害発生を想定した実践型訓練を実施し、関係機関相互の協力体制を強化し、防災活動の円滑化を期するとともに、市民及び事業所・団体に訓練への参加を呼びかけ、防災に関する理解と意識の高揚を図る。 ・日 時 11月下旬 ・場 所 市役所本庁舎 ほか・参 加 自主防災会・関係機関 約500人
	項	項 目	避難施設・備蓄体制整備事業	避難施設・備蓄体制整備事業

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			自主防災組織育成事業	674	 ○自主防災組織の結成促進と組織強化を目的とし、設立に要する経費、資機材購入経費の一部を助成する。 ・設立団体経費 3団体(助成額 50,000円/団体) ・資機材費 2団体(助成額 100,000円/団体) ○地域防災力の向上を図るため、専門的な知識を有する防災士の資格取得に要した経費の一部を助成する。 ・防災士資格取得補助 10人(助成額 30,000円/人)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
10 教育費	1 教 育総務費	2 事務局費	入学祝品支給事業	12,521	○子育て支援の一環として、小学校入学予定者へ入学祝品としてランドセルを支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・対象 次年度小学校入学予定者
			小中学校適正配置等推進 事業	180	○少子化に伴い、将来的に複式学級の設置が見込まれる中、小中一貫校の 設立も視野に入れ、学校の適正規模、適正配置の検討をする委員会を開 催し、今後の事業方針を定める。 ・委員10人、委員会6回実施
			奨学金貸付事業	1,565	○奨学金の貸付により、学資の負担を軽減し、学生が安心して学べるよう 支援するとともに、新規奨学金の貸与を受ける者が返還開始時に一定の 条件を満たす場合に、返還金の一部又は全部を免除し、若者の定住促進 及び地域活性化を図る。 ・令和2年度継続奨学金貸与人数 1人 ・令和3年度新規奨学金貸与人数 5人
		3 教育指導費	外国語指導助手派遣事業	20,378	○小学校5・6年生の外国語活動及び中学生の英語科授業において、外国語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。・英語指導助手を小学校に3人、中学校に2人派遣

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			小学校英語活動推進事業	3,589	○英語の基礎と国際感覚を身につけられるように小学校1~4年生の英語活動の充実を図る。・英語への興味関心を高めるため英語専門指導員7人を小学校に派遣・英語活動用教材の整備
			読書活動奨励推進事業	409	 ○児童生徒の豊かな情操を培い、語彙力や表現力を育成するために、市内の各学校で読書活動に積極的に取り組んでいる児童生徒に対し「市長賞」を授与し奨励する。 ・対象 小学校4~6年生のうち100冊以上読破の児童中学校1~3年生のうち50冊以上読破の生徒
			児童生徒自立支援事業	4,620	 ○不登校を含め、問題を抱える児童生徒の早期発見と支援、問題の未然防止及び解消を図るため、生徒指導相談員助手等を配置する。 ・生徒指導相談員 2人 ・スクールカウンセラー 1人 ・指導員助手 5人

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			社会人TT等配置事業	56,206	 ○複数教員の配置によるきめ細やかな指導を取り入れ、基礎学力の向上を図る。 ・県費によるTT等が派遣されない小学校に講師を配置 5人 ○様々な障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに合った支援をする。 ・特別な支援を要する児童生徒に介助員を配置 35人
			学校図書館運営事業	29,367	○学校司書を各小学校に派遣するとともに、小中学校において図書管理システムを活用することにより、読書に親しむ機会をより多く提供し読書活動への理解と普及を図る。・学校司書 9人・図書管理システム保守点検委託・学校図書管理システム賃借
			紬のふるさと体験授業推進 事業	1,043	 ○市の誇る優れた地場産業を授業で取扱い、郷土のよさを再認識させ、郷土を愛する心を高めるために実施する。また、小山市との交流の機会とする。令和3年度は、2年度に体験できなかった中学校3年生も対象とする。 ・結城紬の着心地や桐下駄の履き心地を体験させることによって、伝統工芸のすばらしさを学習する。 ・市内中学校での体験 ・小山市立絹義務教育学校での体験

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
	2 小学校費	2 教育振興費	小学校ICT整備推進事業	57,775	 ○学習用タブレット端末等の情報通信機器を利用した学習への取組を支援するとともに、校務支援システムの活用により教職員の働き方改革の推進を図る。 ・モバイルWiーFi端末データ通信料 ・ICT支援員派遣委託 ・教職員用パソコン機器賃借 ・コンピュータ教室用機器賃借 ・ネットワーク機器、校務支援システム賃借
		3 学校建設費	小学校施設整備事業費	69,817	 ○児童が安全で快適に学ぶことができる教育環境を整備する。 ・遊具設置工事 (結城小学校、江川北小学校、結城西小学校、江川南小学校) ・消防設備改修工事 (絹川小学校) ・防火設備改修工事 (結城西小学校、城西小学校、上山川小学校、山川小学校、江川北小学校) ・体育館改修工事 (城南小学校、上山川小学校)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
	3 中学校費	2 教育振興費	中学校ICT整備推進事業	22,840	 ○学習用タブレット端末等の情報通信機器を利用した学習への取組を支援するとともに、校務支援システムの活用により教職員の働き方改革の推進を図る。 ・モバイルWiーFi端末データ通信料・ICT支援員派遣委託・教職員用パソコン機器賃借・コンピュータ教室用機器賃借・コンピュータ機器、校務支援システム賃借
		3 学校建設費	中学校施設整備事業費	34,844	 ○生徒が安全で快適に学ぶことができる教育環境を整備する。 ・駐輪場改築実施設計委託 (結城中学校) ・防犯カメラ設置工事 (全3校) ・防火設備改修工事 (全3校) ・電話設備改修工事 (結城中学校、結城南中学校) ・体育館照明器具改修工事 (結城東中学校)

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	地域子育で支援事業	5,073	 ○乳幼児を取り巻く環境の変化に対応するために、次の事業を実施する。 ・地域交流事業 園児が地域住民と交流するための事業を実施する市内幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。 ・一時預かり事業 市内在住児が通常の教育時間を超えて利用する場合に、新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に補助金を交付する。 ・実費徴収に係る補足給付事業 新制度に移行していない幼稚園に通う副食費免除対象者に対し、補助金を交付する。
		1 社会教育総務費	家庭教育支援事業	684	○全ての教育の出発点である家庭の教育力向上を図るため、幼児期の家庭の在り方や親としての役割を啓発するとともに、子どもの発達段階に応じた各種学級や講座を開催する。 ・募集型家庭教育学級の開催 ・子育て講座の開催 ・指定家庭教育学級の開催 12 箇所
		2 人権教育費	人権教育推進事業	796	○人権問題の正しい理解と認識を深めるために、市民及び市職員を対象に研修会を実施するとともに、広報紙を通して啓発活動を行う。・人権講演会の開催・広報ゆうき「人権コーナー」での啓発・出前講座等における人権問題学習会の開催

款	項	目		事業名称	予算額	事 業 内 容
			年費	青少年相談員設置事業	1,278	○青少年の犯罪防止や環境浄化を図るため、結城市青少年相談員が行う活動を支援する。・街頭巡回の実施・有害環境の改善・各種広報活動の実施
				青少年教育推進事業	3,112	 ○小中学生に対する教育の充実を図るとともに、青少年の健全育成を推進する各種団体への支援を行う。 ・スクールサポーターの派遣 市内小中学校等 ・広島平和式典への中学生派遣 中学校2年生6人 ・青少年育成結城市民会議への支援 ・結城市子ども会育成連合会への支援
				友好都市交流事業	675	○福井市との友好を深めるとともに、両市の歴史的な関わりや文化を理解し、幅広い見識を養うため、小学校6年生8人による相互交流を実施する。・結城市交流 7月実施・福井市交流 8月実施
				地域未来塾運営事業	1,455	○中学生の学力向上と地域の教育力向上を図るため、地域の様々な関係者と連携し、希望者を対象に自ら学習する場を設けて学習支援を行う。・地域未来塾の開催

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		4 公民館費	公民館運営事業	703	○教養の向上や趣味、健康増進など、市民の多様な学習意欲のニーズに応じた講座を開設し、市民生活の充実と生涯学習の推進を図る。・市民講座の開設 20講座・講座開設中の一時保育の実施
		5 図 書館費	市民情報センター・ゆうき 図書館管理運営事業	264,988	○市民の文化活動、学習活動及び読書活動の促進を図るため、指定管理者による市民情報センター・ゆうき図書館の事業運営と施設の維持管理を行うとともに、設備の更新を行い、施設の利便性と安全性の向上を図る。・指定管理者 (公財) 結城市文化・スポーツ振興事業団・設備改修工事の実施
		6 文 化 財 保 護 費	文化財保護事業	13,140	○史跡等の環境整備及び、埋蔵文化財包蔵地の試掘調査等を行うことにより、文化財の保護や後世への伝承を図る。・史跡等の環境整備・市内遺跡試掘調査・武井地区畑地帯総合整備事業に伴う発掘調査
			結城廃寺跡整備事業	6,764	○国指定史跡結城廃寺跡附結城八幡瓦窯跡の史跡整備推進を図るため、保存整備委員会を開催し、史跡整備基本計画の策定に向けて内容の検討を行う。・保存整備委員会 3回開催

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
		7 文化振興事業費	文化振興事業	1,788	○市民の文化芸術活動の活性化を図り、自主的な文化活動を推進するため、 市文化協会が主催する各種活動への支援を行う。・ゆうき市文化祭への支援
			市民文化センター管理運営事業	122,391	○市民文化の振興と向上を図るため、指定管理者による市民文化センターの事業運営と施設の維持管理を行うとともに、設備の改修を行い、施設の利便性と安全性の向上を図る。・指定管理者 (公財) 結城市文化・スポーツ振興事業団・天井改修基本設計委託
			つむぎの郷サウンドフェスタ 開催事業	4,500	○文化芸術推進基本計画に基づき、文化芸術を活用したまちづくりの推進 を図るため、南部中央公園野外ステージを活用した音楽フェスタを開催 し、音楽を主体とした新文化の創出と発信を行う。 ・実行委員会への支援
		1 保健体育総務費		3,517	○市民のスポーツ活動を支援するため、各種団体や指導者の育成を行い、 活力ある生涯スポーツ社会の実現を図る。・本市にゆかりのあるアスリートへの支援・各種スポーツ団体やスポーツを支える人材の育成

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			東京オリンピック空手競技事前キャンプ事業	9,314	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、カザフスタン共和国空手連盟による事前キャンプやクレー射撃女子トラップにおいて出場が内定している中山由起枝選手の応援関連事業等を、実行委員会を通して推進することにより、本市のスポーツ振興と交流人口の拡大及び交流による地域活性化を図る。
			北関東中学校野球大会開催事業	2,662	○青少年の健全育成と相互交流を図るとともに、スポーツの普及発展を推進するため、北関東中学校野球大会を開催する。 ・開催日 7月26日~31日 (6日間)
			中学校各種球技大会開催事業	949	 ○青少年の健全育成と相互交流を図るとともに、スポーツの普及発展を推進するため、中学校の各種スポーツ大会を開催する。 ・開催時期 5月~6月 ・開催種目 茨城県・栃木県中学校女子バレーボール大会近隣中学校男子バレーボール結城大会近県中学校ソフトテニス結城大会近県中学校・対京結城大会

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			スポーツ大会開催事業	4,083	 ○心身の健康と世代間の交流を図り、「成人週1スポーツ」を目標として推進する。 ・スポーツレクリエーション祭の開催 ・結城シルクカップロードレース大会実行委員会への補助開催日令和4年2月20日種目親子ペア (1.8km) 小学生男女(1.8km)中学生男女(3km)ー般男女(5km・10km)
		2 体育施設費	スポーツ施設管理運営事業	2,527	○各施設の維持管理を図り、市民の健康づくりに寄与する。・各施設の利用状況の把握、維持管理の委託 川木谷野球場(市直営) 才光寺運動公園(上山川自治会) 田間グラウンド(田間自治会)
			鹿窪運動公園施設管理運営 事業	92,314	○市民の健康づくりに寄与し、スポーツの振興を図るため、指定管理者による鹿窪運動公園施設の維持管理運営を行う。・指定管理者 (公財) 結城市文化・スポーツ振興事業団
			紬の里結城パークゴルフ場 管理運営事業	2,514	○紬の里結城パークゴルフ場の維持管理を図り、市民の健康づくりに寄与する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		3 学施 給 費 食費	学校給食センター運営管理事業	389,451	 ○安全安心な学校給食の安定的供給及び効率的な運用を図る。 ・調理等業務委託

国民健康保険特別会計 (単位:千円)

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
5 保	診 査 等	1 特定健康 等事 業 費	特定健康診査等事業	24,631	 ○40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査を実施することにより、特定保健指導の対象者を選定し、生活習慣病の予防徹底及び医療費の削減を図る。 ・特定健康診査の実施・特定保健指導の実施 ・特定保健指導の実施 ○実施計画に基づく事業推進・第3期特定健康診査等実施計画(平成30年度~令和5年度) 令和3年度の目標特定健康診査の受診率 51.1% 特定保健指導の実施率 46.4%
	2 保 業 費	1 保健衛生	国保保健事業	13,097	 ○国民健康保険被保険者の健康の保持増進や、生活習慣病の重症化予防を目的とした市国民健康保険第2期データへルス計画を推進するために、各種保健事業を実施する。 ・特定健康診査未受診者対策(受診勧奨通知) ・生活習慣病重症化予防事業 ・生活習慣病治療中断者受診勧奨事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・受診行動適正化指導事業(重複・頻回受診、重複服薬者保健指導) ・ジェネリック医薬品差額通知事業 ・薬剤併用禁忌防止事業 ・服薬情報通知事業 ・特定健診40歳前受診勧奨事業

介護保険特別会計

款	項	目	事業名称	予算額	事 業 内 容
3 地域支援 事 業 費	2 一般介護 予 防 事業費	1 一般介護 予防事業費	健康教育事業	5,690	○介護予防講演会、健康づくり教室、認知症予防教室、運動機能向上教室、 老人クラブ健康相談、生きがい講座を実施し、高齢者の健康づくりと介 護予防の促進を図る。
			地域介護予防活動支援事業	289	○介護予防サポーター、シルバーリハビリ体操指導士の育成を行うことにより、高齢者サロンなどの住民相互による地域に根差した介護予防に資する多様な地域活動の支援を実施する。
	3 包括的支 援 事 業 意 事 業 費	1 包括的 支援事業費	総合相談事業	63,007	○地域包括支援センターの専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)が、地域に暮らす高齢者やその家族からの様々な相談に対し、窓口、電話、訪問等によって必要な支援を把握し、介護保険やその他の制度利用、関係機関につなげる等の支援を総合的に行う。 令和3年4月から、外部委託により日常生活圏域3圏域に1箇所ずつ地域包括支援センターを設置し、更なる充実と機能強化を図る。
			権利擁護事業	147	○高齢者の地域における尊厳のある生活を確保するため、成年後見制度に 対する理解の普及啓発、高齢者虐待の防止を図るための講演会等を実施 する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
		2 包括的 支援事業費 (社会保障 充 実 分)		7,106	○高齢者が住み慣れた地域で、最期まで自分らしく暮らし続けられるよう 医療と介護を一体的に提供する体制整備を図る。 令和3年4月から、在宅での医療等の相談に対応する窓口として、在宅 ケア相談センターを市内に1箇所設置する。 ・医療・介護関係者の連携の支援 ・推進協議会の開催
			生活支援体制整備事業	6,433	○多様な主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進に向け、生活支援、介護予防の基盤整備を図る。・協議体の活動支援・生活支援コーディネーターの配置
			認知症初期集中支援推進事業	191	 ○認知症が疑われる高齢者等に対して、必要な医療や介護の導入・調整、 家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行うために、多職種の専門職チームによる活動を実施する。 ・チーム員研修への参加 ・初期集中支援の実施

款	項	E	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			認知症地域支援・ケア向上事業	438	○認知症地域支援推進員を中心に、医療や介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを構築し、認知症の高齢者等に対して効果的な支援体制を構築する。また、地域の事情に応じた認知症ケア向上を図る取組を推進する。 ・推進員研修への参加・認知症施策推進協議会の運営
			地域ケア会議推進事業	150	○支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うため、多様な関係者でケースを検討することによって共有された地域課題を地域づくりや政策形成につなげ、地域包括ケアを推進する。・地域ケア推進会議の開催・地域ケア会議の支援
		3 任意事業費	家族介護支援事業	1,490	 ○介護方法、介護者の健康づくり等の知識・技術向上のため、家族介護教室を開催する。 ○高齢者を在宅で介護している方のリフレッシュを図るため、家族介護者交流会を実施する。 ○ねたきり高齢者等を介護している方の経済的負担を軽減するため、介護用品購入費を助成する。
					○認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした、認知症に関する普及啓 発活動を実施する。

款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
			介護給付等費用適正化事業	436	 ○介護サービス受給者に対して、給付費の状況を通知することにより、利用状況及び自己負担額の確認を促し、適切なサービスの利用を啓発するとともに、事業者からの誤った請求を抑止する。 ○利用者が真に必要とする介護サービスを過不足なく提供すること及び利用者の自立支援に資するケアマネジメントの普遍化を図ることを目的に、市内居宅介護支援事業所(13事業所)に対し、面談によるケアプラン点検を実施する。
			成年後見制度利用支援事業	1,640	○判断能力が十分でない高齢者の権利を擁護するため、経済的理由により 成年後見制度の利用が困難な方に対し、必要経費を助成する。 ・市長申立てに要する費用の助成 ・成年後見人に対する報酬
			地域自立生活支援事業	4,656	○高齢者の食の自立と生活の質の確保を図るため、調理が困難な高齢者に 配食サービスを提供し、栄養管理及び安否確認を実施する。
			認知症サポーター等養成事業	119	○地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するための企画・立案及び講師となるキャラバン・メイトとの連携を図り、認知症サポーター養成講座等を実施する。

下館・結城都市計画事業結城南部第二十地区画整理事業特別会計

1 AH //H //	下郎・桁城が印計画争耒桁城南部第二工地区画登理争耒桁が云計 				
款	項	目	事業名称	予 算 額	事業内容
2 土地 理 費		1 土地区事業	土地区画整理事業	17,129	 ○新市街地の形成のため、物件移転及び各種調査等を実施する。 ・建物補償調査 ・画地確定測量 ・換地設計変更 ・不動産鑑定 ・市有地等管理 ・・側溝清掃 ・ホームページシステム使用 ・道路補修工事 ・宅地整地工事 ・宅地整地工事 ・給排水施設移設工事 ・上水道新設工事負担金 ・物件移転補償 ・物件移転補償 ・仮換地指定等に伴う補償 1件

(単位:千円)

1 AH /1H /9	A THAILLIA 1.	VC/I.D./W(1.11 bls/1.1	二工地区四金坯争未行加云司		(早位 · 竹/
款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
2 土地区 理 費	1 土地 理 費	1 土地区画整理事業費	土地区画整理事業	31,410	 ○新市街地の形成のため、区画道路の整備、物件移転及び各種調査等を実施する。 ・建物補償調査 ・画地確定測量 ・換地設計変更 ・不動産鑑定 ・市有地等管理 ・側溝清掃 ・区画道路整備工事 ・道路補修工事 ・宅地整地工事 ・給排水施設移設工事 ・物件移転補償 5 件

農業集落排水事業特別会計

		云 印			(中) (上)
款	項	目	事業名称	予 算 額	事業内容
1 農業集落排水費		1 農業集落排水管理費	公営企業会計移行支援事業	2,845	 ○計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、公営企業会計の法適用に取り組むことを国から要請されており、令和5年度末までに公営企業会計へ移行する。 ・農業集落排水事業法適用移行支援委託(固定資産調査・評価等)

水道事業会計 (単位:千円)

小坦尹未云	1	1	Т		
款	項	目	事業名称	予 算 額	事 業 内 容
1 資本的 出	1 建 設改良費	1 施設整備費	施設整備事業	188,209	 ○浄水場をはじめとする水道施設の整備・更新を実施することにより、安全な飲料水を安定的に供給する。 ・本町・林浄水場施設台帳整備委託 ・本町・林浄水場自動制御盤等更新実施設計委託 ・林浄水場第二配水池耐震補強工事設計及び監理委託 ・本町浄水場加圧ポンプ更新工事 ・本町浄水場PAC注入新設工事 ・林浄水場第二配水池耐震補強工事
		3 第4次拡張 事 業 費	第4次拡張事業	49,043	○全市給水を目標に配水管布設工事を進めることにより、公衆衛生の向上、 福祉の増進と産業の振興を図り、健康で文化的な都市づくりを目指す。 ・配水管布設工事 L=925m 松木合 外4地区
		4配水管更新事業費	配水管更新事業	221,237	 ○石綿セメント管を耐震性のある配水ポリエチレン管やダクタイル鋳鉄管等に更新し、耐震性の向上を図るとともに赤水及び漏水の解消を目指す。また、市水道事業管路更新計画に基づき、重要給水施設へ配水する基幹管路の耐震化を促進し、地震等の災害時においても安定して安全な水道水の供給を図る。 ・配水管布設替工事(生活基盤施設耐震化等交付金事業) L=1,940m 上山川 外3地区 ・舗装切削工事、復旧工事 大切町 外2地区

公共下水道事業会計

款	項	目	事業名称	予 算 額	事業内容
1 資本的 支 出		1 汚水管渠 建設改良費	汚水管渠建設改良事業	185,071	○汚水管渠を整備することにより、公共下水道事業計画区域内の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。・汚水管渠新設工事 L=697m 栄町 外・汚水管渠実施設計委託 L=750m 四ツ京
		2 雨水管渠建設改良費	雨水管渠建設改良事業	181,776	○雨水管渠を整備することにより、公共下水道事業計画区域内の浸水を防止し、安全・安心な生活環境の確保を図る。 ・雨水管渠新設工事 L=126m 四ツ京 外 ・雨水管渠実施設計委託 L=171m 四ツ京
		3 理 場建設改良費	処理場建設改良事業	58,914	 ○下水浄化センターの施設・設備の更新を計画的に実施し、汚水を適正かつ効率的に処理することにより、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。 ・下水浄化センター改築更新実施設計委託下水浄化センター及び中継ポンプ場の電気設備等・下水浄化センター耐水化計画策定委託

